2015 年 1 月 23 日
特別勘定運用部

《昨日の ECB 理事会について》

【欧州の金融政策と経済状況について】

- 1 月 22 日、ECB(欧州中央銀行）は、国債などの購入による「量的緩和」プログラムの実施を決定しました。このプログラムは、3 月から 2016 年 9 月まで、ECB の下で各国の中央銀行が毎月 600 億ユーロの証券購入（新たに買入対象となる債券のうち、欧州機関債が 12%、88%が国債など、既存のプログラムに基づく ABS※1 とカバードボンド※2 約 100 億ユーロを含む）を行うもので、総額で 1 兆 1,000 億ユーロ超の規模となります。
- ドラギ ECB 総裁は記者会見で、この政策決定は域内のインフレ見通しと経済成長の停滞状況に対応するためのものであり、大量のマネーを市場に流入させることでインフレ率の押し上げを図るとしています。期間については、2016 年 9 月までとしながらも、2%に近い物価上昇率の目標が見通せるまでは買い入れを継続することを示唆しています。また、追加購入分の約 80%は域内各国の中銀の責任で行われ、損失が発生すれば各国中央銀行がそれぞれに負担する仕組みであるとしています。
- ユーロ圏の 7-9 月期 GDP（域内総生産）は、前期比で＋0.2%、前年同期比で＋0.8%となり、12 月の CPI（消費者物価指数）は前年同期比で▲0.2%と低水準に留まっています。

※1 ABS：資産担保証券
※2 カバードボンド：社債のうち住宅ローン債権などの資産の裏付けのあるもの

【金融市場の反応】

- 金融市場では、ECB が 5,000 億～1 兆ユーロの規模で量的緩和を実施するとの観測が高まっていましたが、今回の発表の内容は予想を上回るものとなりました。
- この決定を受けて、為替市場では、ユーロが対米ドルで 1.13 ドル、対円で 134 円となり 1 月の安値を更新するなど大きく下落する展開となりました。債券市場では、イタリアやスペインなどの国債利回りが大きく低下し、株式市場では大規模な追加金融緩和が好感され、ユーロストックス指数など各株式指数は上昇幅を広げる展開となりました。
- 米国市場でも、ECB の政策を好感して株は上昇、10 年国債利回りは小幅低下（価格は上昇）しました。為替は、ドル高円安基調となり、118 円台半ばで推移しました。
- 本日の東京市場では、日本株も海外市場に追随して上昇、10 年国債利回りは 0.2%台半ば～後半で推移しました。

【今後の金融市場見通し】

- 欧州では当面、3 月から始まる量的緩和策が経済全体に与える効果を見極める展開となると考えます。また、米国が利上げの時期を探っている一方、欧州と日本では量的緩和策が継続し、日欧の中銀の資産購入額が純増となる局面がしばらく続くことが見込まれます。これが

金融市場の下支えとなり、日米欧など先進国の株式市場は底固く推移するものと見ています。

- 一方で、ギリシャの政局混乱、ロシアの信用状況などには留意する必要があると考えています。
- 原油価格については、先行きが不透明な状況ですが、今後、先進国ではガソリン価格の下落による消費者心理の改善、消費の拡大を通じて、経済へのプラス効果が期待されます。

（市場データ）

	2014年12月末	1月16日	1月22日	12月末比	1月16日比
日経平均株価（円）	17,450.77	16,864.16	17,511.75*	0.3%	3.8%
TOPIX（ポイント）	1,407.51	1,363.73	1,403.22*	−0.3%	2.9%
NYダウ（ドル）	17,823.07	17,511.57	17,813.98	−0.1%	1.7%
S&P 500（ポイント）	2,058.90	2,019.42	2,063.15	0.2%	2.2%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,736.05	4,634.38	4,750.40	0.3%	2.5%
ユーロストックス（ポイント）	319.67	326.45	338.71	6.0%	3.8%
DAX指数（ポイント）	9,805.55	10,167.77	10,435.62	6.4%	2.6%
円／ドル（円）	119.78	117.51	118.41*	−1.1%	0.8%
円／ユーロ（円）	144.85	135.95	134.16*	−7.4%	−1.3%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2098	1.1567	1.1329*	−6.4%	−2.1%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	53.27	48.69	47.23*	−11.3%	−3.0%
				※金利は変化幅	
日本10年国債（%）	0.33	0.24	0.25*	−0.08	0.01
米国10年国債（%）	2.17	1.84	1.86	−0.31	0.03
ドイツ10年国債（%）	0.54	0.45	0.45	−0.09	−0.01
イタリア10年国債（%）	1.89	1.66	1.55	−0.34	−0.11
スペイン10年国債（%）	1.61	1.50	1.41	−0.21	−0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

*日本時間で取引が開始されている市場は、1月23日の日本時間午後3時頃の値を記載しています。

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。
※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）